

代 表 者

林
田

研 修 報 告 書

令和 7 年10月28日

会 派 代 表 者 殿

呉市議会議員

佐伯 航一郎

次のとおり研修に参加したので報告します。

1. 研修期日
令和 7 年10月22日(水)～23日(木)
2. 研修項目
令和 7 年度第 1 回全国研修会【議員力向上部会】in北海道
22日(水)
 - ・研修①札幌ドーム～新たなる挑戦～
講師：阿部晃士氏（株式会社札幌ドーム代表取締役社長）
 - ・研修②持続可能な地域づくり～地域と共に歩む経営～
講師：丸谷智保氏（株式会社セコマ代表取締役会長）23日(木)
 - ・研修③実践力を身に着ける～議員力向上ワークショップ～
ファシリテーター：渡部謙太郎氏（千歳市議会議員）
講師：高畑卓氏（イチニ株式会社代表取締役）
 - ・研修④北海道ボールパークFビレッジ～小さなまちの未来への挑戦～
講師：川村裕樹氏（北海道北広島市副市長）
 - ・現地視察エスコンフィールド北海道
3. 参加議員
佐伯航一郎
4. 随行者
なし
5. 研修対応者
22日(水)～23日(木)
 - ・ 平野貴之氏（全国若手議員の会会長、四日市市議会議員）
 - ・ 渡部謙太郎氏（全国若手議員の会議員力向上部会会長、千歳市議会議員）
 - ・ 恩村健太郎氏（札幌市議会議員）
 - ・ 阿部晃士氏（株式会社札幌ドーム代表取締役社長）
 - ・ 丸谷智保氏（株式会社セコマ代表取締役会長）
 - ・ 高畑卓氏（イチニ株式会社代表取締役）
 - ・ 川村裕樹氏（北海道北広島市副市長）
6. 研修期日
令和 7 年10月22日(水) 午後 2 時45分～午後 5 時30分
令和 7 年10月23日(木) 午前 9 時30分～午後 3 時

7. 研修会場

- 22日（水）北海道議会（北海道札幌市）
- 23日（木）北広島市役所（北海道北広島市）
エスコンフィールド北海道（北海道北広島市）

8. 研修先の概要

- 北海道札幌市
人口：1,967,361人
世帯数：1,012,625世帯
面積：1,121.12平方キロメートル
- 北海道北広島市
人口：56,195人
世帯数：28,586世帯
面積：119.05平方キロメートル

9. 研修内容と呉市や議員活動における展開可能性

- 研修①札幌ドーム～新たな挑戦～

講師：阿部晃士氏（株式会社札幌ドーム代表取締役社長）

【研修内容】

阿部氏は、JTBでの海外駐在経験と、故郷への恩返しという一心から、経営難にある札幌ドームの社長に就任した。社員の意識改革と組織の再構築に着手し、全社員との対話を通じて、「Dreams move Again（再び夢が動き出す）」という理念を掲げ、2031年までに売上30億円・稼働率80%を目指すという明確な目標を設定した。

経営戦略の核は、「ドーム単体ではなく地域経済全体を潤す」という考え方に転換したことであるという。大規模な経済波及効果（上期82億円）を重視し、来場者を道内各地へ送客する仕組みを作ること。そして、既存施設の価値転換として、展望台でのインバウンド向けディナーやeスポーツ世界大会の誘致、さらには旅行事業やドローン学校といった新規事業で収益源を多角化し、危機を乗り越え、地域のシンボルとしての役割を果たすことを目指していくとのことである。

【呉市や議員活動における展開可能性】

阿部氏の講演を聞き、単なる施設の運営を試みるのではなく、その施設が地域のまちづくりにどのように寄与させていくかという広い視野をもっていくことの重要性を感じた。またお客様の声を聞き、それを工夫してスピーディに事業において試みて、成果を上げている。このチャレンジ精神は行政運営においても共通して重要な視点であると思う。



- ・ 研修②持続可能な地域づくり～地域と共に歩む経営～
講師：丸谷智保氏（株式会社セコマ代表取締役会長）

【研修内容】

丸谷氏は、地方創生の課題である人口減少・高齢化に対し、セコマグループが食品サプライチェーン全体を経営する強みを活かして対応する戦略について紹介があった。国の構想が「人口減少を前提とした発展」に舵を切る中、コンビニエンスストアを社会インフラと位置づけ、過疎地域でも出店を継続することを使命としている。出店の基本原則は「赤字覚悟」ではなく、自治体と協力し、「黒字」で持続可能にすることである。物流コストの削減や、営業時間短縮による人件費抑制など、徹底したコストダウンを実施している。神恵内村の事例では、行政が待合所の賃料を助成金として前払いすることで、出店が実現した。また、高齢化社会のニーズに応えるため、「削減価値」という独自の概念を提唱している。これは、フードロス削減を削減するなど仕組みで原価を下げ、高品質な商品を低価格で提供し続けることで、年金生活者が物価高についていけない現状を支援するもの。この戦略が、顧客満足度の高さの源泉となっている。

【呉市や議員活動における展開可能性】

丸谷氏の講演は、セイコーマートが単なる小売業ではなく社会インフラとして、地方創生2.0という国の方向性を踏まえ、どのような視点で社会課題をとらえ、どう取り組んでいるか大変参考となる内容であった。特に、「黒字」での事業継続にこだわることで、過疎地での店舗維持や高齢者ニーズへの対応を実現している点、また、ブラックアウトの経験を活かした災害時物流インフラの整備は、民間企業の社会的責任と経済合理性を両立させている。

丸谷氏の地域資源を見出し、ビジネス展開する手腕は、阿部氏の札幌ドーム経営における「価値転換」のチャレンジ精神と共通する。行政側も、単なる補助金による支援ではなく、こうした経営者の視点と事業継続性を重視した官民連携を推進していくことが重要であると強く感じられた。



- 研修③実践力を身に着ける～議員力向上ワークショップ～
 ファシリテーター：渡部謙太郎氏（千歳市議会議員）
 講師：高畑卓氏（イチニ株式会社代表取締役）

【研修内容】

議員の広報活動におけるトレンドとして、X（旧Twitter）とYouTubeが主流になりつつあること。特にYouTube広告は、ポスティングよりも高い反響を得る広聴活動の事例が紹介された（茨城町の議員による意見募集動画など）。また、コンテンツの作り方として、主義主張だけでなく、共感を呼ぶ日常的な話題（6割）やパーソナリティ（2割）をバランス良く配信することが大事だと紹介があった。選挙投票の政策マッチングシステムについては、利用者の投票行動への影響はまだ限定的だが、投票に行くきっかけとなっている点や、システムの公平性を担保するための情報公開の必要性など、株式会社イチニのおこなっている事業が紹介された。

質疑応答では、議員活動におけるSNS利用の実態と、ネットとアナログのバランスが議論された。参加議員の多くが月1回以上のSNS発信を行っている一方、誹謗中傷や疲弊からSNS利用を一時的にやめる「脱SNS」を試みる議員もみられた。

【呉市や議員活動における展開可能性】

近年、情報発信チャネルの多様化に伴い、SNSを活用した議員の情報発信の重要性は格段に増している。この度、全国若手議員の会のメンバーを交え、議員活動における広報の在り方や諸課題について意見交換を行えたことは、有意義であった。議員は、市民と市政の橋渡し役として、情報を分かりやすく伝え、対話を促し、その市民の声を政策へつなぎフィードバックする役割を担っている。この研修で得た知見（コンテンツ戦略、炎上対策、動画活用など）を活かし、引き続きSNSの適切かつ有効な活用を深化させていきたい。



- ・ 研修④北海道ボールパークFビレッジ～小さなまちの未来への挑戦～
講師：川村裕樹氏（北海道北広島市副市長）
- ・ 現地視察

【研修内容】

当初、運動公園として予定されていた構想は、ファイターズとの交渉を経て、北海道ボールパークFビレッジの整備へと転換された。本事業は、従来の公共事業モデルから脱却し、市と民間が明確な役割分担を導入した革新的な取り組みである。市は、アクセス道路や公園などのインフラ整備を担う一方、民間であるファイターズグループは、施設の建設、運営、維持管理を一括して担う体制を構築した。この役割分担により、球場を中心とした周辺エリア全体を「ボールパーク」として開発し、スポーツとエンターテインメントを融合した新しい都市空間の創出、「スポーツを核としたまちづくり」の実現を目指している。また、整備計画は情勢に応じて段階的に継続されている。この結果、北広島市は交流人口の飛躍的な増加、都市ブランドの向上、そして安定的な税収と雇用創出という多大な経済波及効果を獲得している。整備された球場は単なる競技施設に留まらず、市民の憩いと健康増進の場として機能し、地域活性化のエンジンとなるビジョンが示された。

【呉市や議員活動における展開可能性】

北広島市という人口約5万人の都市が、全国から注目を集めるまちづくり事業を展開できている事例を、実際の現地視察を含めて伺えたことは大変有意義であった。近年、スポーツを核としたまちづくりのあり方として、スタジアムやアリーナの整備が全国的に見られる。しかし、最も重要なことは、整備された施設を単なる競技場として終わらせるのではなく、地域のまちづくり全体の中でどのように寄与させ、経済効果や市民生活に組み込んでいくかという視点である。また多額の資金がかかる事業において、官民連携の中でどのように整備していくのかということも大変重要である。

